社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 筑波大学大学院人文社会科学研究所 田中洋子研究室 URL <http://www.sssp-online.org/>
Tel:029-853-4161 E-mail:tanaka.yoko.ft@u.tsukuba.ac.jp
- ◇ 編集・発行 田中洋子(代表幹事) 山田和代(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel:03-5206-7431 Fax:03-5206-7757 E-mail:world@med.email.ne.jp

《目次》

1. 第 128 回(2014 年度春季)大会のお知らせ
2. 社会政策学会の英語名称について
3. 経済学分野の参照基準について
4. 第 127 回大会(2013 年度秋季)報告
5. 第 127 回大会(2013 年度秋季)会計報告
6. 国際交流参加記 — 韓国社会政策学会、ヨーロッパ社会政策分析ネットワーク大会
7. 平石長久名誉会員の逝去について
8. 2012-14 年幹事会報告および次期幹事会準備会報告
9. 承認された新入会員

1. 第 128 回(2014 年度春季)大会のお知らせ

社会政策学会第 128 回大会が、2014 年 5 月 31 日(土)と 6 月 1 日(日)に中央大学多摩キャンパスで開催されます。5 月 31 日には「社会改革思想と現代」をテーマとした共通論題、およびアメリカ労働雇用関係学会のサンフォード・M・ジャコビー氏による報告が、6 月 1 日には自由論題およびテーマ別分科会が開催される予定です。

大会プログラムの案内は、次回 79 号に掲載いたします。ふるってご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

春季大会企画委員会委員長 平岡公一

2. 社会政策学会の英語名称について

社会政策学会はこれまで英語名称として、SSSP (Society for the Study of Social Policy) を使ってまいりましたが、近年、国際的な学術交流や研究者の行き来が盛んになるにつれ、この名称ではどの国の学会かわからず、通じづらい、説明しづらいという問題がでてきました。英語名称は主に国際交流のために使われますので、今後は日本の学会であることがわかるように表示を変えられないか、幹事会で検討を重ねてまいりました。

学会の英語名称についてさまざまな案が、これまで出されてきました。幹事会としては、以下の二つの案を会員のみなさまにご提示するとともに、会員のみなさまから直接ご意見、ご提案を募ることとしました。それをもとに幹事会で最終案をつくり、次の総会にて諮ることとなりました。

この二案につきまして、ご意見、ご提案がありましたら、以下のメールアドレスにまでお寄せくださいますよう、お願いいたします。送信時のタイトルは「学会英語名称」で、お名前、ご所属は必ずご記入下さい。

ssgengpc@gmail.com (受付締切 3 月末)

[第一案]

JSPA Japanese Social Policy Association

(読み方は「ジャスパ」「ジェイスパ」など)

理由. UK Social Policy Association (SPA) をはじめ、英語圏で最も一般化している(アイルランド社会政策学会は ISPA、オーストラリア社会政策学会は ASPA)。

[第二案]

JASP Japanese Association for Social Policy

(読み方は「ジャस्प」など)

理由. 学会創立時に影響を受けたドイツ社会政策学会 Verein für Socialpolitik に「日本」をつけた形。

以上

ご意見・ご提案をよろしくお願ひいたします。

代表幹事 田中洋子

3. 「経済学分野の参照基準」について

学会のメーリングリストでもお知らせしてきましたように、現在、日本学術会議経済学委員会が進めている「経済学分野の参照基準」が問題となっています。

そこでは、「大学教育の分野別質保証」のために、経済学分野では、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」と「統計学」が基礎科目とされ、あとの科目はその応用分野であるとする経済学の体系が示されています。

「経済史や経済制度に関する教育自体も、ミクロ経済学、

マクロ経済学と関連づけて行われることが望ましい」とする現経済学委員会の見解に対して、経済学の多様性・創造性を確保するために、その是正を求める運動が開始されました。

経済理論学会からの呼びかけ(2013 年 10 月)を受けて、幹事会で議論した結果、社会政策学会からも、反対署名の呼びかけ人として代表幹事が加わることになりました。特に、歴史、制度、政策、思想など、社会政策学会会員が大きく関わる分野の教育研究が、今後経済学部から排除される危惧

が存在することは、重大な問題だと言わざるを得ません。

これまで、経済理論学会、社会経済史学会、政治経済学・経済史学会、日本フェミニスト経済学会、日本財政学会、日本国際経済学会、経済教育学会、進化経済学会、日本地域経済学会、基礎経済科学研究所、経済学史学会をはじめとする多くの学会が反対声明をだしています。12月4日には日本学術会議の公開シンポジウムの開催に合わせて、記者会見も行われました。

2014年3月12日には、現委員会や各学会からパネラーを集めた「経済学分野の参照基準」を考えるシンポジウムが、慶応大学(三田キャンパス東館ホール、14時～17時)で開か

れます。社会政策学会からは遠藤公嗣会員(明治大学)が報告する予定です。関心ある皆様のご参加を期待しています。

なお、現在も、上記の「経済学分野の教育「参照基準」の是正を求める全国教育署名」は継続しています。以下のウェブサイトからはいつでも署名することができます。

<https://pro.form-mailer.jp/fms/8fe8371a49520>

(現在の署名状況は1200以上になっているとのことです)

代表幹事 田中洋子

4. 第127回大会(2013年度秋季)報告

社会政策学会第127回大会(2013年度秋季)大会は、10月13日(日)、14日(月・祝)の両日、大阪経済大学大隅キャンパス(大阪市東淀川区)で開催された。幸い天候にも恵まれ、300名を超える参加者に来ていただき、大過なく大会を開催できて本当に良かったと思っている。開催事務局として運営面について振り返り開催校報告としたい。

1. 開催校引き受けの経緯

2005年の社会政策学会秋季大会(北海道大学)で、開催引き受けに関する打診を受けた。当時、本学では3名が会員であり、大会を引き受ける環境ではないとしてお断りした。しかし、それ以降、大学院・大学の講義で関西西部会の幹事会員から、多くの支援を本学の都合で受ける事態となった。その中で、改めて学会開催の意義を議論し、2009年に開催を決定した。決定した後、会員が2名増加し、5名で大会開催を受諾することができた。

2. 大会規模と開催日程

13日(日)に20分科会(午前6、午後①7、午後②7)、14日(祝)に4報告からなる共通論題を開催した。参加者数は会員278名、非会員44名の計322名であった。懇親会参加者は事前振込92名、当日申し込み27名の119名であった。

今回は10月の3連休の後半を学会開催にした。これは土曜授業日であり、教室確保の問題から日曜日と月・祝日開催にしたためである。メリットとして、会場確保を容易にし、かつ土曜日を事前準備に当てられる点にある。デメリットとして月祝日を授業日とする大学もあり、授業日と学会日程が重なってしまう点にある。この点は、今後開催校ごとに判断していただきたい。

3. 大会準備・運営について

7月上旬に前開催校である青山学院大学の松尾会員がわざわざ大阪まで来ていただき引き継ぎを受けた。この引き継ぎから本格的に準備を開始した。本学には5名の会員が在籍しているので櫻井会員を実行委員長とし準備にあたった。大きく分けると、大会プログラムの準備、会計、懇親会、トートバッグの手配、会場手配、学生アルバイトの手配、出版社対応などである。これらを各自分担して実行していった。各開催

校が追記を重ねる引き継ぎマニュアルが非常に充実しており、これまでの経験を生かし大過なく開催することができた。

当日の運営も学生スタッフや大学院生の援助も受けながら何とか大過なく運営できた。もちろん、いくつかの失敗もあった。事前送付していただいた原稿を開催教室に届け忘れたり、学生のマイク操作ミスなどあったりした。なかでも、非会員の参加者が予想以上に多く、非会員当日参加の方のプログラムが足りない事態を招いた。これは事務局としてのミスであった。

4. 懇親会について

懇親会は119名の参加を得て良かったと考えている。大阪は「食い倒れ」の街であるが、たこ焼きと串カツだけというわけにもいかず、大学から得た援助金10万円を懇親会に利用し、また青山学院大学からのアドバイスに従い、なるべく量・質ともに充実した懇親会を心がけた。また、地酒も大阪、奈良、京都などの近隣の銘酒を集めた。個人的にはワインも出したかったのだが、予算の関係で断念した。

5. 費用について

学会開催費用(150万円)は事前に振り込まれるため、準備段階での支払いが可能となり会計処理がしやすかった。

また、開催費用が30万円増額されたことから、費用の面での不安は少し軽減されたと思う。ただし、本学では教室使用料が発生しなかったため問題なかったが、教室使用料を支払わなければならない開催校はその費用が必要になることを考えると費用面ではやはり厳しいのではないかと思われる。

また、できるだけ参加費の事前振り込みをお願いするため、振込用紙にも振り込み期限を記載した。また、学会からも振り込みお願いのメールを出していただいたこともあって、期限を過ぎてからの振り込みはほとんどなく、事前参加者の把握は行いやすかった。懇親会についても、当日の参加者も含めてほぼ予想どおりの人数であった。

大会開催に伴った黒字は本学の社会政策学会に関する研究・教育費用に支出したいと考えています。多くのご支援ありがとうございました。

(文責 櫻井幸男)

5. 第127回大会(2013年度秋季)会計報告

2013年10月15日 第127回大会実行委員会

本会計

(単位:円)

収入		支出	
大会開催費(学会本部)	1,500,000	プログラム・封筒印刷代金	464,903
預金利息	65	プログラム送料	106,620
		アルバイト人件費	443,000
		アルバイト弁当代	75,000
		エコバッグ代	108,465
		文具代	7,300
		通信費	4,440
		休憩室用菓子、飲料代	16,834
		タクシー代	4,920
		バス代	78,750
		振り込み手数料(420円×5回)	2,100
		収支差	187,733
合 計	1,500,065	合 計	1,500,065

別会計

(単位:円)

収入		支出	
広告収入	102,000	懇親会経費	761,250
大学からの補助	100,000	お酒	24,972
弁当代	133,000	弁当代	133,000
懇親会参加費	610,000	収支差	25,778
合 計	945,000	合 計	945,000

参加人数詳細

(単位:人)

大会参加		懇親会参加	
事前振込(会員)	203	事前振込	92
事前振込(非会員)	2	当日参加	27
当日参加(会員)	74		
当日参加(名誉会員)	1		
当日参加(非会員)	41		
ゲストスピーカー	1		
合 計	322	合 計	119

学会本部への振り込み金額

(単位:円)

大会参加費(事前振り込み)	488,500
大会参加費(当日支払い)	326,000
合 計	814,500

本会計、別会計とも黒字を計上することができました。皆様のご協力とご支援の結果だと考えています。この黒字は本学の研究・教育及び学会への支援費として使用したいと考えております。

6. 国際交流参加記 — 韓国社会政策学会、ヨーロッパ社会政策分析ネットワーク大会

韓国社会政策学会参加の記

高田一夫

2013年5月13日に韓国社会政策学会の日韓交流セッションで報告した。日本の公的年金制度の持続可能性が十分あること、しかし保険料未納者が増えて公的年金制度の枠では対応しきれなくなっていることを指摘し、筆者の持論である「非能力主義的平等主義」による新しい制度(たとえば税型の基礎年金や失業扶助制度)が必要であることを論じた。

韓国の学会は留学経験のある人から教わったのだが、規模が小さい。セッションの参加者も日本と比較するとかなり少なかった。終了後のパーティーも同様だった。逆に言えば参加者は仲間内といった雰囲気があり、昔の日本の小さかった社会政策学会のことを思い出したりもした。

韓国はほとんど初めての訪問であったが、同行してくれた東経大の金さん(日韓の橋渡し役として大活躍だった)が韓国社会の行き届いた解説をしてくれたおかげで、短時間ではあったが韓国事情がかなりよく理解できた。日本とよく似ている社会だとは聞いていたが、聞きしに勝るとい思いだった。特に労働市場が流動化していて雇用の安定性が失われ、中産階級でも中高年期には厳しいことがある、というのは日本以上だった。逆に、これならいろいろ共同研究ができると思った。雇用の流動化は世界的傾向と言えようが、アジアの先進地域である日本と韓国が抱える共通性は、世界的な理論に展開できる要素があるように感じる。

韓国社会政策学会の幹部たちと会食した折に、ソウル大学が日本へ調査団を出す話を伺い、帰国後その調査団からビデオ・インタビューを受け、さらには韓国 SBS からの取材も受けた。私の個人的社会論に注目していただいたのだが、それも日韓の共通性のしからしむる所だろう。韓国ではベーシック・インカムへの関心が高いと聞いたが、それも個人的社会化が急速に進んでいるからだろう。さらなる交流を図りたいと考えている。

エスパネット(ヨーロッパ社会政策分析ネットワーク)大会紹介

田中洋子

2013年9月5-7日にポーランドのポズナンで開かれたエスパネット(ヨーロッパ社会政策分析ネットワーク)の大会に参加し、報告してきた。

今回の任務は、菅沼国際交流委員長とともに、エスパネットの共同代表者であるS・マウ氏(ドイツ・ブレーメン大学)とT・クナイン氏(オランダ・エトレヒト大学)と話し合いを持ち、今後の日本とヨーロッパの学術交流の基盤をつくることにあった。前年度の学会共通論題に招待したM・レオン教授(スペイン・バルセロナ自治大学)も交え、スムーズに話が進んだ。エスパネット側は日本との交流にとても前向きで、今後、双方のネットワーク関係を広げていくことで合意した。

詳細は菅沼幹事の報告にゆずるが、エスパネットとの協力関係の一步を踏み出した、印象深い学会となった。

(右からクナイン氏、マウ氏、レオン氏、田中、菅沼国際交流委員長)

〔写真1〕朝の打ち合わせ

エスパネット参加記

菅沼隆

2013年9月5日から7日開催のエスパネット大会に参加した。これは私の科研費調査でのブリュッセル・コペンハーゲン訪問調査の「ついで」であり、エスパネット関係旅費(ポズナン滞在費、コペンハーゲンとデンマークの渡航費)は立教大学の個人研究費を使った。参加登録費は自己負担であった。

参加登録

6月下旬、エスパネットのホームページから大会用ホームページにアクセスし、参加登録用のアカウントの作成と、クレジット・カードによる参加登録費(230Euro)の支払を行った。ネット上ですべての手続きを済ませることができ極めて簡単であった。後に晩餐会で、大会実行委員長の Piotr Michon に伺ったところ、運営委員会は実行委員長と大学院生2名であり、大会用HPは大学院生が作ったという。あまり苦労している様子はなかった。

ポズナン到着

ポズナンはポーランド王国最初の都であり、国内最高学府といわれるアダム・ミツキエヴッチ大学を始め国の主要大学が集まる大学町である。会場となったポズナン経済大学も経済系大学の国内最高峰に位置づけられている。私は1956年のポズナン蜂起で名前を知っていただけの都市であったが、文化の香りの高い街であった。

9月3日にコペンハーゲンから飛行機でポズナンに入った。翌4日に市内を少し散策する。旧市街の広場は中世の風景をとどめる観光スポットだ。だが、地上の建物は、ナチス・ドイツの占領期に、連合国軍による爆撃で破壊されほとんどが戦後再建されたという。このため古い様式であるが、どれもが真新しい。破壊された重要建築物は、残骸を使って再建されたため、古い石材と新しい石材が寄せ木細工のように組み合わせられていた。市街に入り最初に目に付いたのはポズナン蜂起の記念碑公園であり、巨大な石柱に1956年と書かれている。フルシチョフのスターリン批判に対する直接的反応、数ヶ月後のハンガリー事件を準備した歴史的な土地に立つことは、言い知れぬ感慨に襲われた。町は至る所で建設中で、活気があった。ビール工場跡を改修したショッピング・モールは巨大かつモダンであった。

〔写真 2〕ポズナン経済大学

エスパネット幹部との懇談

9月4日夕刻、田中洋子代表幹事と会い、翌日のエスパネット幹部との面会に向けて打合せをした。日本の会員がエスパネットに参加することに意義を見いだすことは比較的容易であろうが、エスパネットの会員が日本との交流に意義を見いだすことが可能かどうか問題であり、彼らが日本の大会に参加するには、英語セッションが大会のどの時間帯にも設定されていることが必要であることを確認した。

9月5日朝8時、エスパネット代表幹事2名が滞在するホテルに向かう。田中代表幹事とロビーで落ち合い、朝食会場に向かうと、Steffen Mau (ステファン・マオ) 代表の秘書 Nadine Schoeneck-Voss 氏が出迎えてくれた。マオ氏と共同代表の Trudie Knijn (トルディエ・クナイン) 氏と Margarita Leon (マルガリータ・レオン) 氏が待っていた。レオン氏は2013年春の青山学院大学大会共通論題で報告されており、田中氏と私は再会を喜んだ。すぐに、今後の国際交流のあり方について話し合いに入った。

クナイン氏は当学会の規模や研究者の専門的構成、若手研究者育成の方針などについて質問してきた。レオン氏が我々の立場を代弁するような形で説明し、交流が有意義であることを強調した。ホームページに相互にリンクを貼って、大会情報を交換することは直ちに合意に至った。レオン氏が最

大の壁は言語的なものであると指摘が若手は英語に堪能な者が多く、今後この問題は小さくなるであろうと指摘した。

我々は、今後日本の会員がエスパネットの大会に参加することを受け入れて欲しいと要望し、クナイン、マオ両氏も快諾した。また、我々はエスパネットから日本の大会に参加する場合は、英語のセッションを設けることを約束した。さらに、ヨーロッパから来日する場合は大会参加費の免除をすると提案し、我々としては、エスパネットも互惠関係に基づく便宜を図って欲しいと要望した。だが、マオ氏はエスパネットはネットワーク団体であり独自財源を持たないので、経済的便宜は図れないと回答した。今後、相互交流を進めていくことで合意した。

私は、エスパネットの組織形態からみて、韓国社会政策学会と結んだような国際交流協定の締結は馴染まないと考え、人的な交流を進めて行くことが重要と考えた。また、2014年7月横浜(横浜国立大学)で国際社会学会が開催され、エスパネットのメンバーの多くが参加するので、その際に幹部同士で会合を持つことが約束された。

大会スケジュール

5日12時前にポズナン経済大学前に着くと、三々五々参加者が集まってくる場所であった。受付は大学院生と思われる若手が6名ほどで対応しており「ずいぶん簡単な受付だな」と感じた。共通論題会場に入ると、壇上にいたマオ氏とクナイン氏が私を認めて、握手を求めてくれた。開会はクナイン氏の挨拶とポズナン経済大学学長の格式の高い挨拶で始まった。

大会の日程は表1の通りである。分科会名は私の意識が含まれるので正確ではない。

詳細な原表は <http://espanet2013.ue.poznan.pl/index.php/schedule> を参照されたい。報告者の名前を見ると「知る人ぞ知る」有力な研究者を沢山見つけることができる。

分科会は7つの時間帯に分けられ、それぞれの時間帯に5~6つの分科会が設けられていた。20のテーマでそれぞれにコーディネーターが指定されている。大会報告希望者は、それぞれのテーマに対して報告要約を送付し、コーディネーターがそれを選考する。

〔写真 3〕エスパネット大会ポスター

〔写真 4〕名札の裏に書かれた大会スケジュール

〔表1〕 大会日程表

1日目

12:15-12:30	開会挨拶	Trudie Knijn	
12:30-14:00	基調報告	Nicholas Barr 年金の設計:経済学から何が学べるのか?	
14:30-16:30	第1セッション	比較社会政策のデザイン 年金と引退の新しい視点 貧困・公的扶助のダイナミズム	危機後の中欧・東欧福祉国家 社会投資 個別福祉国家
17:00-18:30	第2セッション	公的年金の役割と財政の持続可能性 年金と引退の新しい視点 自由論題	自由論題 イノベーティブな労働市場政策 移民と社会政策
	ウェルカムパーティー		

2日目

9:00-10:30	第3セッション	ジェンダー化された福祉国家・社会主義、ポスト社会主義 自由論題 社会政策としての教育	イノベーティブな労働市場政策 移民と社会政策
11:00-13:00	第4セッション	福祉国家と政治経済学 貧困・メディア・専門職の社会構成主義 貧困・公的扶助のダイナミズム	経済発展と福祉国家の姿勢 社会投資 個別福祉国家
14:30-16:30	第5セッション	比較社会政策のデザイン ヨーロッパの高齢者介護 経済発展と福祉国家の姿勢	社会投資 個別福祉国家
17:00-18:30	第6セッション	ジェンダー化された福祉国家・社会主義、ポスト社会主義 自由論題 社会政策としての教育	イノベーティブな労働市場政策 移民と社会政策
	レセプション		

3日目

9:00-11:00	第7セッション	福祉国家と政治経済学 貧困・メディア・専門職の社会構成主義 ヨーロッパの高齢者介護	市場における不平等と再分配 戦間期福祉国家の形成 ソーシャルワーカーと社会政策
11:30-12:45	基調報告2	Andrew Clark イースターリンのパラドックスと公共政策	
12:45-13:00	閉会挨拶	Steffen Mau	

20のテーマで40の分科会ということで、1つのテーマで2つないし3つの分科会を開いているものがあった。スケジュールは極めてタイトであり、2日目は朝9時から夜6時半まで分科会で埋まっていた。

共通論題

共通論題 plenary session は「社会政策と経済開発」であり冒頭と最終日に設けられていた。これは開催校がボズナン経済大学であるため実行委員長の Piotr Michon が企画したものだという。

共通論題 1 は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の Nicholas Barr であった。バーの報告は、公的年金制度に関する経済学的な考察であった。私の研究仲間とともに翻訳した『福祉の経済学』(光生館)の年金の章とダイヤモンドとの共著の成果を要約した内容であった。バーは経済学の専門家でない者にも分かりやすいように丁寧で明解に報告を行った。

共通論題終了後のコーヒブレークで、バーに挨拶すると、バーは『福祉の経済学』の翻訳を非常に喜んでくれた。結果として休憩中はバーを私が「独占」する形になった。その夜のレセプションもバーと同席することになり、長い時間、話をすることができた。このときは「彼の著書を翻訳して本当によかった」と感慨を味わった。

最終日の共通論題 2 はフランスのパリ・エコール・ノルマル・シュペリウールの Andrew Clark の幸福の経済学の話であったが、これは残念ながら通俗的で興味を惹かれなかった。

分科会参加

私は「社会投資」の分科会を最優先に参加した。コーディネーターの Nathalie Morel と Joakim Palme は共編で "Towards a social investment welfare state? : ideas, policies

and challenges" (2012)を刊行している。2人が「意外に」若いことに驚いた。その著書でも社会的投資が教育に「偏重」している印象があったが、報告も「社会的投資としての教育」に関するものが多かった。ただ、ライフ・ロング・ラーニングの観点からの報告もあった。非常に印象的だったのは、質疑応答のなかで、Palme(スウェーデン・ウプサラ大学)や John Kvist(デンマーク・南デンマーク大学)が教育投資に肯定的だったのだが、フロアから「おそらくイタリアの研究者だったと思うがー教育よりも労働需要の方が重要であると、社会的投資に否定的な発言があり、議論になった点である。

パルメとは分科会の後、個人的に話をする機会に恵まれ、北欧と南欧で「社会的投資」に対する評価がだいぶ違うのではないかと聞くと否定せず、また逆に「日本ではどうか?」と問われた。私は、大河内理論を思い出しながら「日本では伝統的に類似の発想はあるが、社会的投資という概念に注目したのはごく最近であり、今後深めるべきテーマだ」と答えた。

その他「政治経済学」「歴史」「自由論題」などに参加した。

〔写真 5〕報告の様子

いくつか印象記を書くと、「自由論題」で大御所の Peter Taylor-Goodby が報告したのであるが、冒頭で「皆、新しい社会政策、新しい福祉国家などと言っているが、果たして何が新しいのであろうか？」と聴衆を挑発して、会場に緊張感が走った。彼は研究者が「新しい××」を強調するあまり、社会政策・福祉国家研究の研究史が軽視されることに警鐘を鳴らしたかっと思われる。ただ、彼自身も「新しい社会的リスク」を認識することの重要性を強調していた。また、「歴史」の分科会では、Thomas Paster のドイツ失業保険の成立過程を経営者団体の行動に視点を置いた報告と、Nicole Kerschen のフランスがビスマルク型社会保険制度を採用するにいたった経緯を多面的に扱った報告があり、非常に興味深く聞いた。ここは土地勘があったので、私もフロアから質問した。

全体として報告は、OECD や EU の各国のマクロデータを使用した比較分析・計量分析が多かった。また、エスピン・アンデルセンの3つのレジーム論の枠組みを使ったものも散見された。すべて英語で運営されたが、みな「お国訛り」で堂々と話をしていた。

分科会の運営では、有名な大先生の報告の前後に若手院生の報告を設けている場合が多く見受けられた。また、院生の報告については、研究指導のような教育的助言がなされていたことが印象的である。他方で、報告に対する全面否定のような厳しい批判や、計量分析の前提について詳細な疑問を呈するものもあった。

レセプション、晩餐会

初日のレセプションは、近くの文化センターCK Zamek (城)で行われた。挨拶にたったポズナン経済大学の学長の説明では、ここは戦前ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世の居城として建てられ、第一次大戦後にポーランドが独立すると宝物館として使用されという。その皇帝の居室を会場としたので、ポズナンにおける最高の歓待であったと思われる。ワインパーティーで、食事は簡素であった。余興はポズナン大学の学生たちによるコーラスであり、レベルの高い歌声に酔いしれた。

〔写真 6〕歓迎会にアカペラ合唱団

2日目の晩餐会は、パーティー専用の会館を貸し切って行われた。フレンチを中心にしたブッフエスタイルのディナーであった。総勢ざっと150名くらいか。田中代表幹事と私は、Knijn氏とMao氏の幹部のテーブルに招かれた。冒頭Mao氏がユーモアに富んだ挨拶をし会場を沸かせた。次に、学会賞の授与式が行われた。食事の途中から座席の移動が激しくなり、沢山の方と話をする機会に恵まれた。フィンランド、ベルギー、スペイン、ポルトガル、イタリア、ハンガリーなどなど沢山のひとと話をすることができた。余興は大変凝ったものであった。参加者全員が別室に移動させられ、マラカス、タンバリン、カスタネットなど様々な楽器が配られた。これらをポズナン大学の音楽の先生がインストラクターとなり、それぞれの楽器の使い方・鳴らし方を講習し、最後に全員で一つの曲を演奏するのである。これにより全員の心が一つとなり、大変素晴らしい余興となった。

〔写真 7〕懇親会では全員が合奏

だがこの余興は非常に長く、1時間半くらいかかったのではないか。その後、再び食事会場に戻り、夜遅くまで飲んでいった。私が会場を後にしたのは12時を少し過ぎていたが、会場にはまだ数十人が残っていた。

最後に3日間の大会はスケジュールがタイトで、すべて英語であり、大変疲れた。だが、ヨーロッパの社会政策研究の第一線の研究動向を知ることができ、また、沢山の研究者と知り合いになることができ、極めて有意義であった。

7. 平石長久名誉会員の逝去について

社会政策学会・名誉会員でありました平石長久会員が2013年9月23日にご逝去されました。謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

代表幹事 田中洋子

8. 2012-14 年 期幹事会議報告および次期幹事会準備会報告

社会政策学会 2012-14 年 期幹事会・議事録

第 13 回幹事会

日時：2014 年 1 月 16 日 14:00～17:30

場所：立教大学・池袋キャンパス、12 号館 2 階 会議室

出席：阿部、石井、佐口、斎藤、桜井、菅沼、田中、玉井、
所、林、久本、平岡、廣瀬、藤原、山田、吉村、遠藤、
宮本悟(2014 年春季大会実行委員会事務局)

欠席：上原、榎、大沢、白井、武川、松丸、宮本、矢野

1. 入会申込み者について

入会希望者 6 名について審議した結果、承認された。

2. 春季大会企画委員会

平岡幹事より、第 128 回春季大会(中央大学)の開催(5 月 31 日、6 月 1 日)にあたり、共通論題の準備状況や自由論題とテーマ別分科会の申込み状況について説明があった。例年より少し早く 12 月 25 日に締切を設定したためか、分科会応募が少なかったため、1 月 24 日締切で急遽追加募集を行ったこと、その結果、新たに 6 件(専門部会 2 件、一般会員 4 件)の応募があったことが報告された。また、共通論題は 5 月 31 日に「社会改革思想と現代—社会政策の思想的基盤を問う」をテーマに行われることが報告された。座長 2 名(平岡公一会員、堅田香緒里会員)、報告者 3 名(田中拓道会員、若森みどり氏、玉井金五会員)、指定討論者 2 名(深澤敦会員、武川正吾会員)を予定している。また同日、アメリカの LERA(労働雇用関係学会)からの代表者として、UCLA のサンフォード・シャコビー氏を迎え、特別講演が行われることとなった。

春季大会報告を募集した結果、自由論題 15 件、テーマ別分科会 9 件(当初〆切 3 件、追加〆切 6 件)となり、各報告・企画が承認された。また、大会の時間スケジュールについても確認、承認された。なお今後、承認された報告者には、フルペーパーの電子ファイルによる提出が求められる。(なお、大会プログラムについては、今後、学会ホームページおよび学会ニューズレターに掲載する。)

3. 春季大会実行委員会

宮本悟会員より、5 月 31 日、6 月 1 日に中央大学多摩キャンパスで開催される第 128 回春季大会の準備状況について、順調に進んでいることが報告された。報告では、大会 2 日目は学食が休みとなるためその日の昼食準備(お弁当申込み)やバリアフリー環境への対応が課題になるのではないかと意見があった。

4. 秋季大会企画委員会

石井幹事より、第 129 回秋季大会は 2014 年 10 月 11 日(土)、12 日(日)に岡山大学にて開催し、第一日目に共通論題を企画している旨の報告があった。現在、共通論題テーマは、「社会政策としての労働規制—ヨーロッパ労働社会との比較」(案)として企画中である。合わせて、大会の準備スケジュールが報告された。

秋季大会企画委委員の交代が行われ、中四国部会は田中裕美子会員(下関市立大、委員任期 2013.10-)、九州部会

は久本貴志会員(福岡教育大、委員任期 2014.4-)が新たに就任した。

また例年どおり、春季大会で委員会体制は交代するが、現正副委員長は秋季大会まで、共通論題企画の仕事を継続する予定である。

5. 秋季大会実行委員会

桜井幹事より、昨年 10 月に開催された第 127 回秋季大会の大会報告と会計報告について、資料と合わせ、報告があった。大会参加者は計 322 名(会員 278 名、非会員 44 名)であり、懇親会 119 名と充実した大会となった。参加費の事前振込についても、広報の成果により、期限を過ぎてからの振込はほとんどなかった。大学からの 10 万円の援助金もあり、会計としても黒字になったことが報告された。

6. 編集委員会

吉村幹事より、学会誌第 5 巻 3 号(通巻 16 号)が 3 月刊行予定であり、英語論文の多い号になることが報告された。学会誌への投稿論文と審査状況、また続巻の発行スケジュールについて報告があった。6 月に刊行予定の第 6 巻第 1 号(通巻 17 号)では、特集として第 127 回共通論題「住居保障と社会政策」が予定されており、第 2 号の特集については今後決定することが報告された。学会大会の英語報告の邦訳については、原則、その報告・分科会のコーディネーターか、あるいは国際交流委員会が担当することが確認された。

7. 国際交流委員会

菅沼幹事より、学会誌バックナンバー論文の英文要旨の清書作業が廣瀬国際交流委員会副委員長のもとで完了したとの報告があった。今後、広報委員会を通じて、学会ホームページに掲載予定である。

本学会が交流しているヨーロッパ社会政策分析ネットワーク(エスパネット)で会員が報告する場合に、参加費助成制度を創設する提案がなされ、承認された。また、2014 年 9 月のノルウェーでの大会への参加を学会員に広く呼びかけていくこととなった。今後、エスパネットに対して、社会政策学会のリンク設置を依頼し、同会員からの社会政策学会大会への参加を促す計画について報告があった。その際、英語セッションをどのような形で設けるか(個別報告、日本人との英語セッション化、英語セッションを複数設けるなど)について、また、エスパネットからの参加者に対して、大会報告参加にかかる費用の助成・免除や、申請スケジュールをどうするかについて、さらに検討を進めることとなった。

これらのことにかかわり、現行の国際交流旅費規程の規定・申し合わせについて検討の余地があることが提起され、今後、現状の課題などを整理したうえで、次回幹事会であらためて報告することになった。

韓国社会政策学会との国際交流では、専門部会の持ち回りで各部会からの企画を受け、春季企画委員会を通じて大会報告者の派遣依頼をすること、その際報告者まで決定する必要はなく、テーマだけ示せば韓国側が報告者を準備してくれることが確認された。

海外学会からの代表者の招聘にあたり、その対応体制として翻訳・通訳・アテンド等の作業にかかる支援員制度の創設

について提案があった。また費用負担(謝金・アルバイト代)の基準について今後、詳細を詰めていくことが確認された。

学会の英文名については、いくつかの案がこれまで出されてきたが、幹事会の案として、以下の二つに絞り、学会会員から意見を募るとともに、最終的には総会で決定することが確認された。変更を必要とする理由について、ホームページなどで示すこととなった。

JSPA (読み方は「ジャスパ」「ジェイSPA」など)

Japanese Social Policy Association

JASP(読み方は「ジャस्प」)

Japanese Association for Social Policy

8. 広報委員会

林幹事より、学会ホームページの英語版で学会概要を掲載する際に、各部会の英文表記の作業依頼が提起され、国際交流委員会でそれらの英文表記を検討し、広報委員会へ連絡することが確認された。

9. 日本経済学会連合報告

玉井幹事より、日本経済学会連合補助事業の募集(外交人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会合費補助)が行われている旨、報告があった。

10. 「経済学の参照基準」にかかわる報告者について

田中代表幹事より、日本学術会議経済学委員会で議論されている「経済学分野の参照基準」についての報告があった。「経済史や経済制度に関する教育自体も、できるだけミクロ経済学、マクロ経済学と関連づけて行われることが望ましい」とする現委員会の見解について、その是正を求める署名への学会からの呼びかけ人として代表幹事が参加したこと、学会

員へのメーリングリストを通じて「参照基準」是正への署名を呼びかけたこと、さらに現在の署名状況(1200筆以上)と、それが継続中であることについて報告があった。また、2014年3月12日に開催の「「経済学分野の参照基準」を考えるシンポジウム」には、遠藤公嗣会員(明治大学)が社会政策学会からの代表として参加することが承認された。

11. 名誉会員の推挙について

事務局より、名誉会員の候補者の検討を進め、春季大会総会に向けて幹事会から推挙する旨が確認された。現在1名の推薦があがっている。

12. その他

田中代表幹事より、学会ロゴについての案が提示された。今後、これらの案をホームページほかで公開するとともに、会員からも新たな案を募り、最終的には総会にてロゴの選定を進めることが確認された。(その後、学会英文名が未定であることから、公開の時期を遅らせることとなった。)

学会・幹事会へ要望・問い合わせの2件について審議した。一つは、『新修彦根市史』・通史編「現代」発行中止問題の反対調停への支援についてであり、審議の結果、「社会政策研究の発展を目的として、研究者相互の協力を促進し、内外の学会との交流を図る」ことを目的とする学会の趣旨から、本件についての支援はできないという結論に達した。もう一件は、学会員(故人)の連絡先と没年の問い合わせについてであるが、学会では把握していないため、「不明」と伝えるという結論に達した。

その他、事務局から今後の学会ニューズレターの発行予定と次回幹事会の日程について、報告があり、次回は4月6日(日)の午後に開催されることとなった。

9. 承認された新入会員

氏名	所属名称	専門分野
1月26日承認分		
三原 岳	東京財団	社会保障・社会福祉
大倉 紗江	筑波大学大学院人文社会科学研究所	社会保障・社会福祉 生活・家族
山根 純佳	山形大学人文学部	社会保障・社会福祉 ジェンダー・女性
岡部眞貴子	東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科	社会保障・社会福祉
原 昌平	読売新聞大阪本社編集局	社会保障・社会福祉
福永晋一郎	早稲田大学大学院社会科学研究所	社会保障・社会福祉 生活・家族

お知らせ 「社会政策学会研究会情報」の更新情報をお持ちのパソコンのブラウザに配信しています

学会では会員の皆様に、学会に関連する研究会の開催情報を「社会政策学会研究会情報」(http://d.hatena.ne.jp/sssp_information/)より発信しています。

お手持ちのブラウザのRSS機能を活用しますと、「社会政策学会研究会情報」が更新されたさい、更新情報がブラウザに自動的に配信され、2010年6月まで行っていた研究会情報のメール配信と同等の利便性を維持できます。

学会ではInternet Explorer、Safari、FirefoxでのRSS登録方法をPDFにて説明しています。ぜひご活用ください(http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/rss_guidance.pdf)。